

保健医療福祉行政論演習 目標到達度

	達成できた	ほぼ達成できた	不十分な達成	達成できなかった
1. 立案した保健事業計画と、国や地方自治体の保健医療福祉計画や自治体の総合計画との関連を説明することができる。 (A-1)	国や地方自治体の保健医療福祉計画や自治体の総合計画の概要を把握し、立案した保健事業計画に関連する計画や位置づけを説明することができる。	国や地方自治体の保健医療福祉計画や自治体の総合計画の概要を把握することはできるが、立案した保健事業計画に関連する計画や位置づけについては、部分的に助言を要する。	国や地方自治体の保健医療福祉計画や自治体の総合計画の概要を調べることはできるが、立案した保健事業計画に関連する計画や位置づけについては、かなりの助言を要する。	国や地方自治体の保健医療福祉計画や自治体の総合計画の概要を調べることができず、立案した保健事業計画とこれらとの関連づけができない。
2. 市町の既存の保健事業や、地域特性をふまえて、健康課題の解決に向けた保健事業を立案することができる。(A-1)	市町の既存の保健事業や、地域特性をふまえて、健康課題の解決に向けた保健事業を立案することができる。	市町の既存の保健事業や、地域特性を把握できるが、健康課題の解決に向けた保健事業の立案に活用するためには、部分的に助言を要する。	市町の既存の保健事業や、地域特性を調べることができるが、健康課題の解決に向けた保健事業の立案には、かなりの助言を要する。	市町の既存の保健事業や、地域特性を調べることができず、健康課題の解決に向けた保健事業を立案することができない。
3. 健康課題に対して、根拠に基づく目標設定をし、予防のレベルに応じた対象者の選定、地域特性をふまえた事業内容および評価方法を考えることができる。(A-1)	健康課題に対して、根拠に基づく目標設定をし、予防のレベルに応じた対象者の選定、地域特性をふまえた事業内容および評価方法を考えることができる。	健康課題に対して、根拠に基づく目標設定をし、予防のレベルに応じた対象者の選定、地域特性をふまえた事業内容および評価方法については部分的に助言を要する。	健康課題に対して、根拠に基づく目標設定を試みることができるが、予防のレベルに応じた対象者の選定、地域特性をふまえた事業内容および評価方法については、かなりの助言を要する。	健康課題に対して、根拠に基づく目標設定が試みることができず、予防のレベルに応じた対象者の選定、地域特性をふまえた事業内容および評価方法を検討できない。
4. 報告・発表することにより、プレゼンテーション能力およびコメント等への対応能力を高めることができる (A-1)	聞き手に伝わるように、資料作成や話し方に工夫ができる。また、質問や意見に対して自分の考えをわかりやすく伝えることができる。	聞き手に伝わるように、資料作成や話し方に工夫できる。また、質問や意見に対して、概ね自分の考えを伝えることができる。	聞き手に伝わるように、資料作成や話し方に工夫を試みることができるが、助言を要する。また、質問や意見に対して、自分の考えを伝えるには助言を要する。	聞き手に伝わるように、資料作成や話し方に工夫を試みることができず、質問や意見に対して、自分の考えを伝えるには、かなり努力を要する。